

令和元事業年度一般会計

事務費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

令和元事業年度一般会計  
事務費勘定財産目録

(令和2年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
		千円	千円
<b>流 動 資 産</b>			71,780,638
現金及び預金			30,133,367
	現金	935	
	普通預金	30,132,431	
有価証券			35,488,951
	譲渡性預金	35,488,951	
未収事務費			6,070,611
その他の流動資産			87,707
	未収収益	634	
	未収レセプト電子データ提供料	60,860	
	未収購読料	33	
	その他の未収入金	12,885	
	立替金	1	
	仮払金	13,292	
<b>固 定 資 産</b>			76,320,342
有形固定資産			71,537,658
建物			75,063,165
	建物	67,865,359	
	建物附属設備	7,197,805	
減価償却累計額			△ 35,898,863
	建物減価償却累計額	△ 31,657,411	
	附属設備減価償却累計額	△ 4,241,452	
構築物			1,722,363
減価償却累計額			△ 1,466,382
工具器具備品			5,049,620
減価償却累計額			△ 4,280,088
土地			31,131,551
有形リース資産			2,030,509
減価償却累計額			△ 1,814,216
無形固定資産			4,650,239
電話加入権			35,046
ソフトウェア			827,564
ソフトウェア仮勘定			3,054,846
無形リース資産			732,782
投資その他の資産			132,444
敷金・保証金			132,390
その他			54
資 産 合 計			148,100,980

負債の部			
区分	内 訳		金額
	摘 要	金額	
<b>流動負債</b>		千円	千円
未払金			13,769,295
	未払金	8,791,250	8,791,525
	短期未払金	275	
未払消費税等			825,490
預り金			299,389
賞与引当金			2,585,300
その他の流動負債			1,267,589
	未払費用	375,126	
	未払法人税等	3,202	
	前受収益	143	
	仮受金	569,456	
	短期リース債務	319,180	
	短期資産除去債務	479	
<b>固定負債</b>			63,604,385
退職給付引当金			62,829,911
その他の固定負債			774,473
	長期リース債務	773,666	
	長期未払金	807	
負債合計			77,373,680
差引正味財産			70,727,300

# 令和元事業年度一般会計 事務費勘定貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
			千円		
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
<b>I 流動資産</b>			<b>I 流動負債</b>		
1		30,133,367	1		8,791,525
2		35,488,951	2		825,490
3		6,070,611	3		299,389
4		87,707	4		2,585,300
		71,780,638	5		1,267,589
					13,769,295
<b>II 固定資産</b>			<b>II 固定負債</b>		
1			1		62,829,911
(1)		75,063,165	2		774,473
		△ 35,898,863			63,604,385
(2)		1,722,363			77,373,680
		△ 1,466,382			
(3)		5,049,620			
		△ 4,280,088			
(4)		31,131,551			
(5)		2,030,509			
		△ 1,814,216			
		71,537,658			
<b>2 無形固定資産</b>			<b>(資本の部)</b>		
(1)		35,046	<b>利益剰余金</b>		
(2)		827,564	1 任意積立金		
(3)		3,054,846	別途積立金		
(4)		732,782	2 当期末処理損失		
		4,650,239	利益剰余金合計		
<b>3 投資その他の資産</b>			資本合計		
(1)		132,390			
(2)		54			
		132,444			
<b>固定資産合計</b>					
		76,320,342			
<b>資産合計</b>		148,100,980	<b>負債・資本合計</b>		148,100,980

# 令和元事業年度一般会計 事務費勘定損益計算書

(自 平成31年4月 1日)  
(至 令和 2年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
( 業 務 損 益 の 部 )			
I 業 務 収 益			
1 事 務 費 収 入		65,393,032	
2 レセプト電子データ提供料収入		701,337	
3 その他の業務収益		320,693	66,415,063
II 業 務 費 用			
1 役 員 報 酬		43,390	
2 給 与 手 当		22,941,225	
3 賞 与		5,255,329	
4 賞与引当金繰入額		2,585,300	
5 退職給付費用		4,375,991	
6 法定福利費		4,611,696	
7 審査委員会費		11,366,434	
8 委 託 費		6,555,939	
9 使用料及び賃借料		1,269,572	
10 保 守 料		2,850,588	
11 減 価 償 却 費		2,568,117	
12 その他の業務費用		4,733,700	69,157,288
業 務 損 失			
( 業 務 外 損 益 の 部 )			
I 業 務 外 収 益			
1 受 取 利 息		151	
2 有 価 証 券 利 息		5,790	
3 雑 収 入		168,699	
4 事業費勘定からの受入		5,116	179,757
II 業 務 外 費 用			
1 リース支払利息		20,448	
2 雑 損 失		225	20,674
経 常 損 失			
2,583,141			
〔特別損益の部〕			
I 特 別 利 益			
固定資産売却益		6,846	6,846
II 特 別 損 失			
1 固定資産売却損		25,502	
2 固定資産除却損	※1	12,535	
3 減 損 損 失	※2	220,140	258,179
当 期 純 損 失			
2,834,473			
過 年 度 修 正 損 失			
55,800			
当 期 未 処 理 損 失			
2,890,273			

令和元事業年度一般会計  
事務費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 平成31年4月 1日)  
(至 令和 2年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額
		千円
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
事務費収入		65,404,750
レセプト電子データ提供料収入		705,243
その他の収入		755,251
人件費の支出		△ 41,624,563
審査委員会費支出		△ 11,437,267
その他の業務支出		△ 13,762,439
小 計		40,976
利息の受取額		5,358
業務活動によるキャッシュ・フロー		46,334
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入		22,477,000
譲渡性預金の預入による支出		△ 7,010,413
譲渡性預金の払戻による収入		5,146,650
有形固定資産の売却による収入		167,368
有形固定資産の取得による支出		△ 193,324
無形固定資産の取得による支出		△ 394,363
投資活動その他		4,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		20,197,329
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務返済による支出		△ 401,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 401,900
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		—
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>		19,841,763
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		43,916,792
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	※1	63,758,555

# 令和元事業年度一般会計 事務費勘定損失処理計算書

(令和2年6月29日)

区 分	金 額
I 当期未処理損失	2,890,273,554
II 損失処理額	
任意積立金取崩額	
別途積立金取崩額	2,890,273,554
III 次期繰越損失	0

## 重要な会計方針

期 別	当会計期間						
項 目	(自 平成31年4月1日) (至 令和2年3月31日)						
1. 固定資産の減価償却の方法							
(1) 有形固定資産(リース資産を除く)	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">10～60年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3～20年</td> </tr> </table>	建物	6～50年	構築物	10～60年	工具器具備品	3～20年
建物	6～50年						
構築物	10～60年						
工具器具備品	3～20年						
(2) 無形固定資産(リース資産を除く)	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(基金利用分)については、支払基金における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>						
(3) リース資産	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>						
2. 引当金の計上基準							
(1) 賞与引当金	<p>役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p>						



## 注記事項

(損益計算書関係)

当会計期間		
(自 平成31年4月1日)		
(至 令和2年3月31日)		
※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。		
建 物 (空調機等)	7,607 千円	
そ の 他	4,928	
計	12,535	
※2 減損損失の内容は、次のとおりであります。		
(減損損失を認識した資産)		
当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		
用 途	種 類	場 所
未利用不動産	土地・建物・構築物	職員宿舎 (北海道札幌市ほか5件)
(減損損失を認識するに至った経緯及び減損損失の金額)		
上記の資産グループは、投資額を上回る将来キャッシュ・フローの増加が見込めないため、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として下記の金額を特別損失に計上しております。		
種 類	金 額 (千円)	
土 地	36,726	
建 物	181,407	
構 築 物	2,007	
計	220,140	
(資産のグルーピングの方法)		
当支払基金は、未利用不動産については個別物件単位でグルーピングを行っております。		
(回収可能価額の算定方法等)		
当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士の鑑定評価額に基づいて評価しております。		
※3 過年度において廃棄した固定資産について、当期に除却したため過年度修正損として計上しております。		

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和2年3月31日現在)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	30,133,367 千円
有価証券(譲渡性預金)	35,488,951
預金期間が3ヶ月を超える譲渡性預金	<u>△ 1,863,763</u>
現金及び現金同等物	63,758,555

(資産除去債務関係)

当会計期間	
(自 平成31年4月1日)	
(至 令和2年3月31日)	
貸借対照表(その他の流動負債)に計上している資産除去債務	
1. 当該資産除去債務の概要	
システム関係機器の所有権移転外ファイナンス・リース契約に伴う返還費用であります。	
2. 当該資産除去債務の金額の算定方法	
返還費用をそれぞれの物件ごとのリース契約期間を基準とし、物件ごとにリース契約開始時点における利付国債の流通利回りを割引率として現在価値に割り引いた金額を資産除去債務として計上しております。	
3. 当期における当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	479 千円
本年度増加額	—
時の経過による調整額	—
資産除去債務の履行による減少額	—
期末残高	479

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、役職員等の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 110,779,425	千円
勤務費用	△ 2,992,589	
利息費用	△ 551,543	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 281,906	
退職給付の支払額	5,668,927	
期末における退職給付債務	△ 108,936,536	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	34,789,443	千円
期待運用収益	974,104	
事業主からの拠出額	1,012,926	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 1,694,694	
退職給付の支払額	△ 1,100,033	
期末における年金資産	33,981,746	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 41,191,152	千円
ロ. 年金資産	33,981,746	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 67,745,384	
ニ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△ 74,954,790	
ホ. 未認識過去勤務費用	△ 8,341,178	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	20,466,056	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△ 62,829,911	
チ. 前払年金費用	—	
リ. 退職給付引当金（ト－チ）	△ 62,829,911	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	2,768,381	千円
利息費用	551,543	
期待運用収益	△ 974,104	
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 1,146,986	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	3,177,157	
退職給付費用	4,375,991	

(注) 企業年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債券	60.6%
株式	27.0%
その他	12.4%
合計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.8%